

◆龍ヶ崎市財政収支見通し(平成28年10月現在)

※項目別に百万円単位で四捨五入しており、項目の合計値と合計欄の数値が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

項 目	H25決算	H26決算	H27決算	H28見込	H29推計	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計	H37推計	H38推計
地方税	10,076	10,197	9,973	9,899	9,966	9,919	9,945	9,982	9,928	9,952	9,975	9,913	9,941	9,963
地方交付税	3,662	4,323	3,586	4,109	3,505	3,525	3,461	3,426	3,582	3,442	3,408	3,362	3,176	3,119
地方消費税交付金	662	817	1,315	1,321	1,350	1,373	1,399	1,423	1,436	1,456	1,476	1,497	1,518	1,524
地方譲与税等	610	539	571	503	506	509	512	514	516	518	520	522	524	527
分担金及び負担金	295	279	281	284	285	305	304	284	283	283	282	302	301	280
使用料・手数料	409	356	351	350	351	351	350	350	350	349	348	348	347	347
国庫支出金	3,656	3,270	3,573	3,365	3,440	3,480	3,524	3,568	3,625	3,684	3,746	3,809	3,874	3,952
都道府県支出金	1,633	1,603	1,628	1,611	1,639	1,653	1,669	1,684	1,699	1,715	1,730	1,746	1,762	1,781
繰入金	55	24	325	529	21	72	402	72	72	72	72	72	72	72
繰越金	1,146	1,322	2,005	1,503	1,491	1,384	1,238	1,157	996	929	905	803	581	329
地方債	2,391	1,805	1,851	2,245	1,935	1,873	1,828	1,828	2,005	1,986	1,963	1,846	1,828	1,828
うち臨時財政対策債	1,592	1,351	1,249	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028
財産収入・寄附金・諸収入	1,631	770	879	697	673	669	656	651	652	653	653	654	655	659
歳入合計	26,227	25,305	26,340	26,416	25,161	25,113	25,288	24,940	25,145	25,040	25,079	24,874	24,579	24,381
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,087	4,061	4,210	4,150	4,313	4,210	4,179	4,219	4,127	4,084	4,114	4,071	4,010	4,030
物件費	2,873	3,039	3,256	3,281	3,392	3,493	3,528	3,583	3,631	3,680	3,729	3,779	3,830	3,882
維持補修費	126	121	136	139	142	144	147	150	152	154	156	158	160	163
扶助費	5,325	5,637	6,027	6,067	6,098	6,105	6,114	6,166	6,221	6,278	6,338	6,399	6,497	6,600
補助費等	3,002	2,905	3,915	3,901	3,015	3,106	3,456	3,111	3,127	3,146	3,167	3,207	3,228	3,227
うち一部事務組合に対するもの	2,052	1,776	2,562	2,554	1,665	1,738	1,759	1,765	1,783	1,806	1,829	1,852	1,875	1,899
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	2,605	1,511	1,530	2,100	1,515	1,507	1,471	1,463	1,461	1,462	1,426	1,404	1,372	1,351
災害復旧費	17	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,193	2,977	2,737	2,552	2,641	2,611	2,484	2,454	2,602	2,391	2,359	2,227	2,183	2,216
積立金	1,439	838	648	113	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5
投資及び出資金	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
貸付金	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
繰出金	2,221	2,185	2,358	2,609	2,642	2,679	2,732	2,779	2,876	2,922	2,970	3,029	2,950	2,947
歳出合計	24,905	23,299	24,838	24,925	23,777	23,875	24,131	23,944	24,215	24,135	24,277	24,292	24,250	24,434
収支差引	1,322	2,005	1,503	1,491	1,384	1,238	1,157	996	929	905	803	581	329	△ 54

※臨時財政対策債:地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合:ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。

※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

◆歳出のうち主要経費見通し

(単位:百万円)

項 目	H25決算	H26決算	H27決算	H28見込	H29推計	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計	H37推計	H38推計
職員・嘱託員・臨時職員等経費	361	396	447	478	510	540	573	607	644	682	723	767	813	861
経費 職員人件費	3,517	3,464	3,574	3,486	3,622	3,492	3,432	3,440	3,316	3,238	3,231	3,149	3,047	3,023
情報システム経費(委託料・リース料)	303	292	304	266	344	406	380	380	380	380	380	380	380	380
公共施設維持管理経費	2,694	1,911	1,833	1,851	1,980	1,990	1,974	1,986	2,000	2,016	1,997	1,991	1,976	1,971

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

(単位:百万円)

項 目	H25決算	H26決算	H27決算	H28見込	H29推計	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計	H37推計	H38推計
地方債残高	26,097	25,298	24,737	24,706	24,317	23,892	23,534	23,202	22,918	22,800	22,686	22,572	22,479	22,357
債務負担行為残高	3,089	2,850	2,605	2,354	2,095	1,837	1,608	1,381	1,150	912	705	516	355	211
一般基金残高	5,289	6,103	6,426	6,009	5,994	5,928	5,531	5,465	5,398	5,331	5,264	5,197	5,130	5,062

財政推計の前提条件について

平成 28 年 10 月
財 政 課

◆龍ヶ崎市財政収支見通し（平成 28 年 10 月現在）

■共通事項

●推計期間

平成 29 年度～平成 38 年度の 10 年間（平成 27 年度決算，平成 28 年度決算見込を反映）

●推計範囲

地方財政状況調査（総務省）による普通会計

●将来人口

（単位：人）

年度	H29	H30	H31	H32	H33
人口	78,795	78,719	78,645	78,573	78,410
年度	H34	H35	H36	H37	H38
人口	78,251	78,092	77,933	77,770	77,532

※「第 2 次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」策定の際に用いた，本市の人口の将来展望における目標人口設定のための将来人口シミュレーションによる推計値を用いています。

●名目経済成長率

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34～H38
名目 GDP	2.2%	2.2%	1.7%	1.9%	1.7%	1.4%	1.4%

※内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」（平成 28 年 7 月 26 日）を参考にしています。

■歳入

●地方税

平成 28 年度 7 月末調定額より算出した，平成 28 年度決算見込額を基に推計しています。

市民税は，課税の基礎となる個人所得や企業業績は，経済動向による影響が大きいことから，名目経済成長率を反映させて推計しています。

固定資産税及び都市計画税は，地価の下落や家屋の新築，3 年に 1 度の評価替による影響を推計しています。

軽自動車税は，近年の傾向による増加率，4.0%を乗じて推計しています。消費税率 10%への引き上げに伴って実施される自動車取得税改正については，今回は見送っています。

市たばこ税は，近年の傾向により，売り渡し本数を前年度△3%で推計しています。

●地方交付税

普通交付税は，平成 28 年度本算定結果をベースに，人口，公債費などの増減見込み及び市税等増減額の 75%を反映しています。

特別交付税は，平成 28 年度決算見込み額をベースに，定額推計しています。

●地方消費税交付金

平成 28 年度普通交付税交付基準額をベースに推計しています。消費税率 10%への引き上げ影響分

については、今回は見送っています。

●地方譲与税等

平成 28 年度予算額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、人口増減率などを反映させて推計しています。

●分担金及び負担金

平成 27 年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。病院群輪番制・小児救急輪番制病院運営の幹事年度（平成 30, 31, 36, 37 年度）は、構成市町村からの負担金を別途加算しています。

●使用料・手数料

平成 27 年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。

●国庫支出金

平成 27 年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

●都道府県支出金

平成 27 年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

●繰入金

事業計画による定額的な特定目的基金の取崩しを想定しています。

平成 31 年度に、常磐線佐貫駅駅名改称に係る JR 負担金に対する繰入 3 億 3,000 万円を想定しています。

●繰越金

前年度の形式収支が黒字の場合、当該黒字相当額を繰越しています。

●地方債

建設事業債は、通常事業分として、事業費 12 億円に対し 8 億円（起債対象 10 億円×80%）を定額推計しています。

臨時財政対策債は、平成 28 年度普通交付税本算定ベースに定額推計し、実質的な交付税総額の増減は、普通交付税で調整しています。

その他、既存の借換債等の予定を反映しています。

●財産収入・寄附金・諸収入

財産収入は、基金利子分として、前年度末基金残高見込に 0.1% を乗じて推計しています。

寄附金は、確実な寄附が見込まれる場合に計上します。

諸収入は、平成 27 年度決算額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

その他、単年度で収入が見込まれる場合は、別途加算します。

■歳出

●人件費

事業費支弁人件費（普通建設事業に含まれる職員給与など）を含んで計上しています。

議員報酬・審議会等の委員報酬は、平成 27 年度決算額をベースに定額推計しています。

嘱託員にかかる報酬等は、平成 27 年度決算額をベースに、平成 23 年度～平成 27 年度までの直近 5 か年の平均伸び率を参考とした増加率、6.0% を乗じて推計しています。

特別職給与、職員給与等は、第6次人員管理計画による推計に基づいて計上しています。

●物件費

臨時職員の賃金・嘱託員費用弁償は、平成27年度決算額をベースに、直近5か年の平均伸び率を参考とした増加率、6.0%を乗じて推計しています。

電算委託料・リース料は、平成27年度決算額をベースに定額推計し、既存システムの更新費用等を別途加算しています。

施設管理経費及びその他の物件費は、平成27年度決算額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。

なお、消費税率10%への引き上げに係る地方負担額の増加については、地方交付税の増額と相殺される見込みであるため、計上していません。

●維持補修費

維持補修費は、経常的な各施設等の損傷などは毎年同程度発生する前提で、平成27年度決算額をベースに、物価上昇相当分として、経済成長率を反映させて推計しています。

●扶助費

扶助費は、現在の制度が継続する前提で、平成27年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

マルフクの18歳拡大分については、別途加算しています。

●補助費等

龍ヶ崎地方塵芥処理組合、龍ヶ崎地方衛生組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合などの一部事務組合に対する負担金のうち、運営費負担金分は、平成28年度予算額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。工事費及び公債費償還負担金分は、事業計画案等により、各事業年度における一般財源市負担額及び後年度の公債費償還負担見込額を計上しています。

その他に対するものは、平成27年度決算額をベースに、人口増減率を反映させて推計しています。

特殊要因として、病院群輪番制・小児救急輪番制病院運営の幹事年度（平成30、31、36、37年度）は、医療機関への負担金を、平成31年度は、常磐線佐貫駅駅名改称に係るJR負担金を別途加算しています。

●普通建設事業費

事業費支弁人件費は除いています。

通常事業分として、年間12億円を定額推計し、都市再生機構立替返済金を加算しています。

●災害復旧費

災害復旧事業を予定する場合に計上します。

●公債費

既借入金分は、償還計画により推計しています。

借入見込分は、下記の基本借入条件に基づいて償還額を試算しています。

〔基本借入条件〕

建設事業債：15年償還、うち3年据置、年1.0%、半年賦元利均等償還

臨時財政対策債：20年償還、うち3年据置、年1.5%、半年賦元利均等償還

借換債：5年償還、据置なし、年0.8%、半年賦元利均等償還

●積立金

各年度において、基金利子積立を想定しています。

●投資及び出資金

平成 27 年度決算額をベースに、定額推計しています。

●貸付金

平成 27 年度決算額をベースに、定額推計しています。

●繰出金

公共下水道事業は、公債費の一定割合（公債費から資本費平準化債等を控除した額の 50%）で、農業集落排水事業は、公債費相当分で推計しています。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業は、平成 27 年度決算額をベースに、対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

◆歳出のうち主要経費見通し

■職員経費

●嘱託員・臨時職員等経費

人件費のうち嘱託員にかかる報酬等及び物件費のうち臨時職員の賃金・嘱託員費用弁償の合計額を計上しています。

●職員人件費

人件費のうち職員給与等分を計上しています。

■情報システム経費

物件費のうち電算関連の委託料・リース料分を計上しています。

■公共施設維持管理経費

物件費のうち公共施設に係る管理費、土地賃借料等及び維持補修費のうち公共施設分並びに普通建設事業費のうち公共施設に係る改修工事費、都市再生機構立替返済金の合計額を計上しています。

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

■地方債残高

前年度末地方債残高見込に、各年度の地方債（歳入）を加え、公債費（歳出）のうち元金相当分（公債費の 88%で試算）を差し引いた額を計上しています。

■債務負担行為残高

将来負担比率の算定に用いる、債務負担行為に基づく支出予定額（都市再生機構立替返済金等、公債費に準ずる債務負担行為残高）を計上しています。

■一般基金残高

前年度末一般基金残高見込から、各年度の基金繰入金（歳入）を差し引き、積立金（歳出）を加えた額を計上しています。